

令和4年度市民経済計算の概要

I 概況

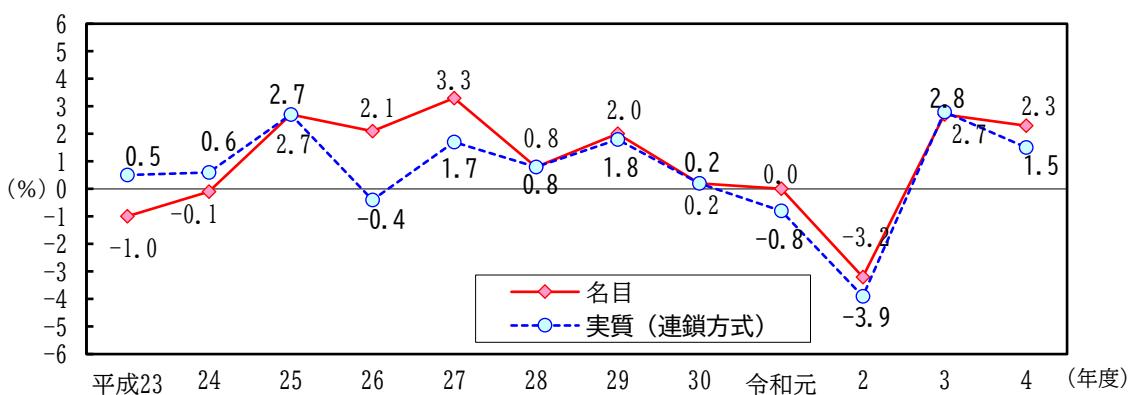
1 日本国経済の概況

令和4年度 国内総生産（名目）	566兆4,897億円
令和4年度 国内経済成長率（名目）	2.3%増
令和4年度 国内経済成長率（実質：連鎖方式）	1.5%増

令和4（2022）年度の日本経済は、令和4（2022）年3月の新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）のまん延防止等重点措置解除後、消費と設備投資が前期比プラスで推移するなど、緩やかに持ち直し、多くの需要項目でコロナ禍前の水準を回復した。

一方で、ロシアによるウクライナ侵略に起因する原材料価格の高騰や、円安による輸入物価の上昇が国内物価を押し上げた。

図－1 全国の経済成長率



我が国における個人消費は、感染症によって抑制されてきたサービス消費を中心に緩やかな回復を続けているものの、消費者物価指数が上昇する中、消費者マインドは弱含みとなった。

また、設備投資は、企業の好調な収益と積極的な投資意欲に支えられ、持ち直し基調にあり、住宅投資は底堅く推移した。

輸出は、世界的な物価上昇の長期化、半導体市況の悪化などを背景に、令和4年の財輸出の増加は、緩やかなペースに留まった。

輸入は、令和4年後半は、弱い動きであったが、令和5年に電気機器の輸入が持ち直すことなどによって、全体として下げ止まった。

このような状況下で、経済成長率は名目で2.3%、実質で1.5%と、ともにプラス成長となった。

(注) 実質値は連鎖方式（平成27暦年基準）による。

資料：『日本経済2022-2023』（内閣府）、『令和5年度 年次経済財政報告』

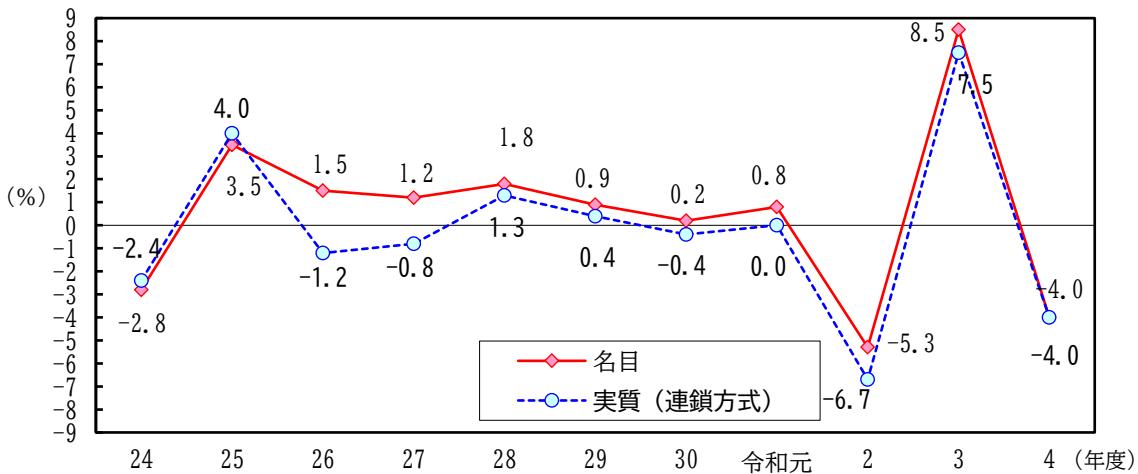
国内総生産・経済成長率は、「令和4年度国民経済計算年次推計」による。

2 北九州市経済の概況

令和4年度 市内総生産（名目）	3兆 7,968 億円
令和4年度 市の経済成長率（名目）	△4.0%
令和4年度 市の経済成長率（実質：連鎖方式）	△4.0%

令和4年度の北九州市の経済成長率は、名目△4.0%、実質△4.0%となり、市内総生産（名目）は、前年度3兆9,538億円から減少した。

図－2 北九州市の経済成長率



生産側について、運輸・郵便業で268億円（対前年度増加率9.6%）増加、建設業で249億円（同13.1%）増加、卸売・小売業で165億円（5.0%）増加、宿泊・飲食業で120億円（24.0%）増加するなど、感染症による落ち込みからの回復が見られた。

一方、本市の代表的な産業である製造業は、多くの業種で減少しており、製造業全体としては2,437億円（対前年度増加率△24.3%）減少と大幅な減少となった。

また、電気・ガス・水道・廃棄物処理業で299億円（同△19.3%）減少、不動産業で39億円（同△1.0%）減少したことなどが影響し、市内総生産額は前年度を下回った。

分配側については、市民雇用者報酬が362億円（対前年度増加率2.1%）増加、財産所得（非企業部門）が103億円（同7.7%）増加、企業所得が1,813億円（同△21.8%）減少した。

結果として、市民所得は2兆5,430億円で、前年度に比べて1,346億円（同△5.0%）減少し、市民1人当たりの市民所得は275万2千円（同△4.3%）となった。

支出（消費）側については、民間最終消費支出は名目で392億円（対前年度増加率1.7%）の増加となり、地方政府等最終消費支出では80億円（同△1.1%）の減少となった。

また、支出（投資）側については、市内総資本形成が名目で792億円（同16.0%）増加した。

II 経済活動別市内総生産(生産側、名目)

令和4年度の市内での生産活動をみると、生産活動の総量を示す産出額は7兆8,861億円、原材料・中間生産物等の中間投入は4兆893億円、市内で新たに生産された財貨・サービスの合計（付加価値額）である市内総生産（生産側）（＝産出額－中間投入）は、3兆7,968億円であった。

これを前年度と比べると、産出額は2,663億円（対前年度増加率3.5%）の増加、中間投入は4,234億円（同11.5%）の増加、市内総生産（生産側）は1,570億円（同△4.0%）の減少であった。

付加価値率（＝市内総生産（生産側）／産出額）は、48.1%で、前年度を3.8ポイント下回った。

図-3 総生産（生産側）系列（名目）の推移

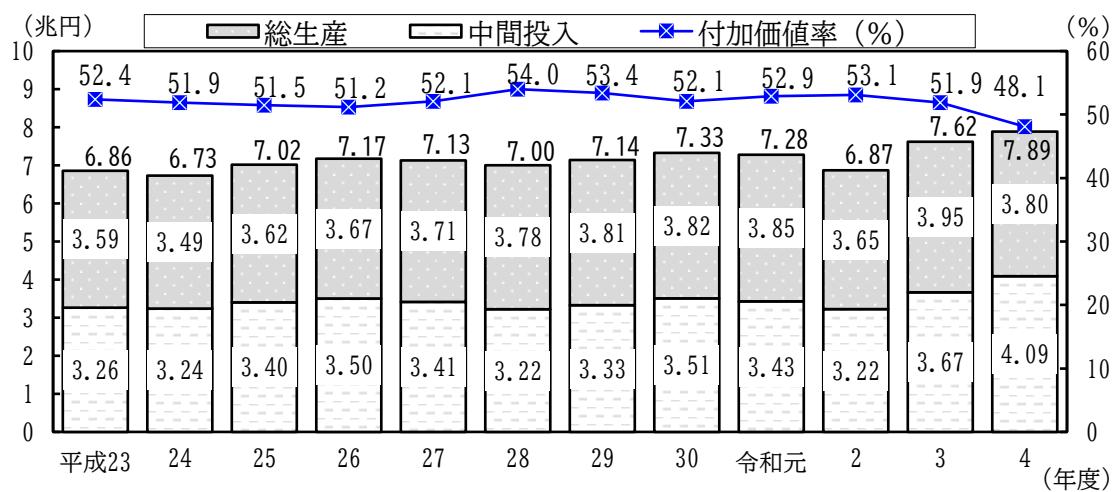


表-1 経済活動別市内総生産(生産側、名目)

(単位：億円、%)

項目	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度		付加価値率	
	3年度	4	3年度	4	3年度	4	3年度	4	3年度	4
1 農林水産業	73	82	0.2	0.2	-3.1	11.7	0.0	0.0	49.0	50.1
2 鉱業	25	29	0.1	0.1	-8.6	17.4	0.0	0.0	46.1	49.5
3 製造業	10,030	7,593	25.4	20.0	31.9	-24.3	6.6	-6.2	35.1	27.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,553	1,254	3.9	3.3	10.2	-19.3	0.4	-0.8	54.5	35.0
5 建設業	1,905	2,154	4.8	5.7	-1.6	13.1	-0.1	0.6	45.6	42.6
6 卸売・小売業	3,277	3,442	8.3	9.1	9.5	5.0	0.8	0.4	60.0	59.9
7 運輸・郵便業	2,784	3,052	7.0	8.0	-0.8	9.6	-0.1	0.7	53.3	51.7
8 宿泊・飲食サービス業	502	622	1.3	1.6	-13.6	24.0	-0.2	0.3	35.1	36.9
9 情報通信業	1,407	1,403	3.6	3.7	-5.6	-0.3	-0.2	0.0	46.5	46.0
10 金融・保険業	1,386	1,497	3.5	3.9	4.9	8.0	0.2	0.3	63.9	64.9
11 不動産業	3,827	3,788	9.7	10.0	-1.7	-1.0	-0.2	-0.1	81.2	80.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,264	4,387	10.8	11.6	7.4	2.9	0.8	0.3	70.6	68.9
13 公務	926	919	2.3	2.4	-0.2	-0.7	0.0	0.0	67.7	79.0
14 教育	1,588	1,555	4.0	4.1	-0.9	-2.1	0.0	-0.1	81.0	80.0
15 保健衛生・社会事業	4,115	4,194	10.4	11.0	0.7	1.9	0.1	0.2	65.2	64.3
16 その他のサービス	1,272	1,251	3.2	3.3	2.6	-1.7	0.1	-0.1	60.9	60.6
17 小計(1~16)	38,934	37,224	98.5	98.0	8.2	-4.4	8.1	-4.3	51.5	47.7
18 輸入品に課される税・関税	801	982	2.0	2.6	26.0	22.7	0.5	0.5	-	-
19 (控除)総資本形成に係る消費税	196	238	0.5	0.6	34.8	21.4	0.1	0.1	-	-
20 市内総生産(17+18-19)	39,538	37,968	100.0	100.0	8.5	-4.0	8.5	-4.0	51.9	48.1
(再掲) 第1次産業 [1]	73	82	0.2	0.2	-3.1	11.7	0.0	0.0	49.0	50.1
第2次産業 [2,3,5]	11,959	9,776	30.2	25.7	25.0	-18.3	6.6	-5.5	36.5	29.7
第3次産業 [4,6~16]	26,902	27,366	68.0	72.1	2.2	1.7	1.6	1.2	63.1	60.7

1 産業別の動向

(1) 第1次産業

総生産(生産側)は82億円となり、前年度に比べて9億円(対前年度増加率11.7%)の増加となった。

(2) 第2次産業

総生産(生産側)は9,776億円となり、前年度に比べて2,183億円(対前年度増加率△18.3%)の減少となった。

鉱業は4億円(同17.4%)増加、製造業は2,437億円(同△24.3%)減少し、建設業は249億円(同13.1%)増加した。

製造業の内訳では、プラスとなった業種は、繊維製品(同13.2%)、輸送用機械(同13.9%)、印刷業(同7.7%)であり、マイナスとなった業種は、食料品(同△13.4%)、パルプ・紙・紙加工品(同△27.4%)、化学(同△20.4%)、石油・石炭製品(同△65.3%)、窯業・土石製品(同△20.3%)、一次金属(同△44.0%)、金属製品(同△4.0%)、はん用・生産用・業務用機械(同△2.6%)、電子製品・デバイス(同△5.4%)、電気機械(同△7.5%)、情報・通信機器(同△16.8%)、その他の製造業(同△16.9%)であった。

表－2 製造業部門別市内総生産(生産側、名目)

項目	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度		付加価値率	
	3年度	4	3年度	4	3年度	4	3年度	4	3年度	4
(1) 食料品	299	258	3.0	3.4	-0.8	-13.4	0.0	-0.4	40.3	34.2
(2) 繊維製品	16	18	0.2	0.2	-30.5	13.2	-0.1	0.0	55.9	54.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	51	37	0.5	0.5	1.8	-27.4	0.0	-0.1	32.3	28.3
(4) 化学	1,275	1,015	12.7	13.4	24.8	-20.4	3.3	-2.6	45.5	41.2
(5) 石油・石炭製品	498	173	5.0	2.3	159.4	-65.3	4.0	-3.2	35.6	12.0
(6) 窯業・土石製品	570	454	5.7	6.0	-14.2	-20.3	-1.2	-1.2	46.5	39.7
(7) 一次金属	3,436	1,923	34.3	25.3	66.8	-44.0	18.1	-15.1	31.4	16.9
(8) 金属製品	632	606	6.3	8.0	-24.1	-4.0	-2.6	-0.3	28.2	26.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	775	755	7.7	9.9	10.8	-2.6	1.0	-0.2	25.6	39.3
(10) 電子部品・デバイス	147	139	1.5	1.8	59.3	-5.4	0.7	-0.1	55.6	55.8
(11) 電気機械	250	231	2.5	3.0	68.7	-7.5	1.3	-0.2	44.8	40.8
(12) 情報・通信機器	68	57	0.7	0.7	-3.8	-16.8	0.0	-0.1	71.7	68.3
(13) 輸送用機械	648	738	6.5	9.7	12.5	13.9	0.9	0.9	34.3	34.4
(14) 印刷業	216	232	2.1	3.1	90.2	7.7	1.3	0.2	39.4	42.3
(15) その他の製造業	1,150	956	11.5	12.6	50.6	-16.9	5.1	-1.9	43.6	37.2
合計	10,030	7,593	100.0	100.0	31.9	-24.3	31.9	-24.3	35.1	27.3

(3) 第3次産業

総生産(生産側)は2兆7,366億円となり、前年度と比べて464億円(対前年度増加率1.7%)の増加となった。なお、第3次産業の全体に占める割合は72.1%である。

経済活動別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は前年度に比べて299億円(同△19.3%)減少の1,254億円、卸売・小売業は165億円(同5.0%)増加の3,442億円、運輸・郵便業は268億円(同9.6%)増加の3,052億円、宿泊・飲食サービス業は120億円(同24.0%)増加の622億円、情報通信業は4億円(同△0.3%)減少の1,403億円、金融・保険業は111億円(同8.0%)増加の1,497億円、不動産業は39億円(同△1.0%)減少の3,788億円、専門・科学技術・業務支援サービス業は123億円(同2.9%)増加の4,387億円、公務は7億円(同△0.7%)減少の919億円、教育は33億円(同△2.1%)減少の1,555億円、保健衛生・社会事業は79億円(同1.9%)増加の4,194億円、その他のサービスは21億円(同△1.7%)減少の1,251億円となった。

2 産業別労働生産性

就業者1人当たりの市内総生産(生産側)で示される労働生産性は、全産業平均884.8万円で、前年度に比べて34万5千円(対前年度増加率△3.8%)の減少となった。

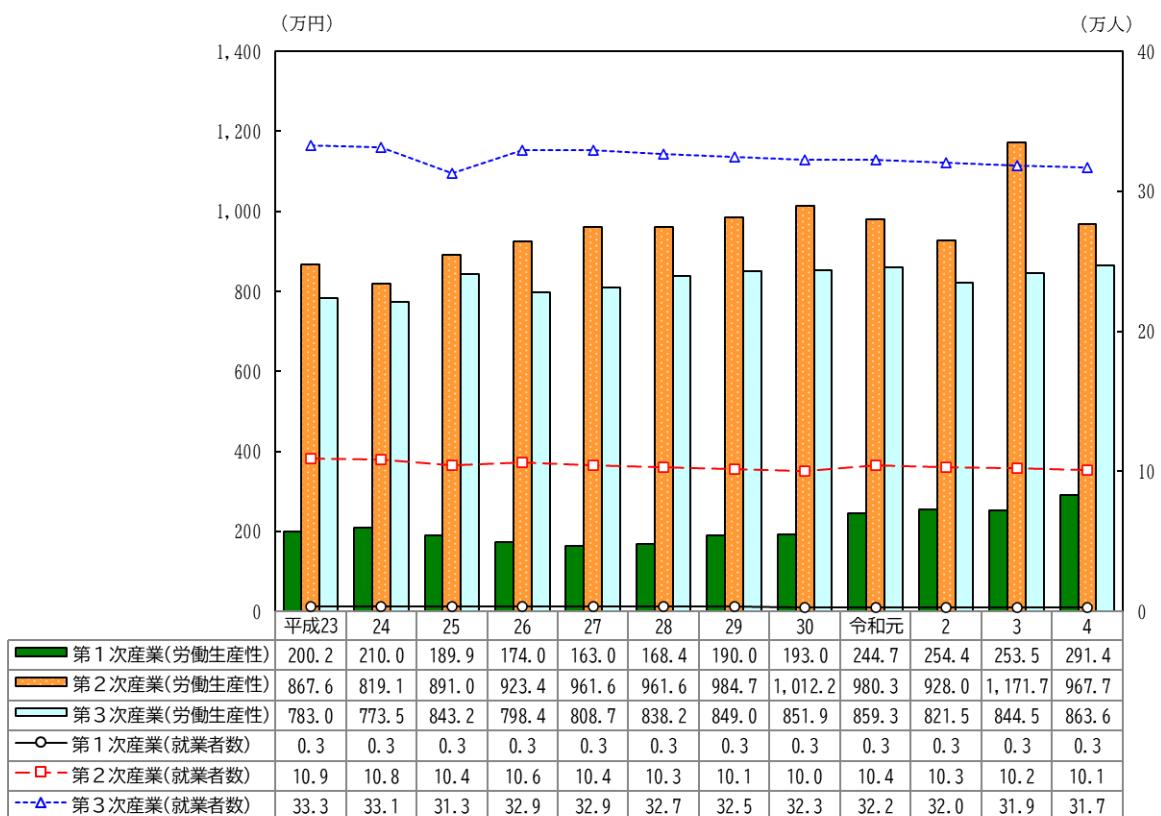
産業別では、第1次産業291万4千円(同13.0%)、第2次産業967万7千円(同△21.1%)、第3次産業863万6千円(同2.2%)。全産業平均を100とした指数でみると、第1次産業が32.9、第2次産業109.4、第3次産業97.6となった。

表－3 産業別労働生産性

(単位：万円， %)

項目	実数		対前年度増加率		全産業平均=100		平成27年度=100	
	3年度	4	3年度	4	3年度	4	3年度	4
第1次産業	253.5	291.4	-0.4	13.0	27.6	32.9	155.5	178.8
第2次産業	1,171.7	967.7	26.3	-21.1	127.5	109.4	121.8	100.6
第3次産業	844.5	863.6	2.8	2.2	91.9	97.6	104.4	106.8
全産業	919.3	884.8	9.0	-3.8	100.0	100.0	109.4	105.3

図－4 産業別労働生産性の推移



III 市民所得（分配）

令和4年度中の生産要素を提供した対価として市民に分配された所得は、2兆5,430億円で、前年度と比べて1,346億円(対前年度増加率△5.0%)の減少となった。

内訳をみると、市民雇用者報酬(同2.1%)、財産所得(同7.7%)がそれぞれ増加、企業所得(同△21.8%)が減少している。また、労働分配率(市民所得に占める市民雇用者報酬の割合)は68.8%となり、前年度を4.8ポイント上回った。

表－4 市民所得（分配）

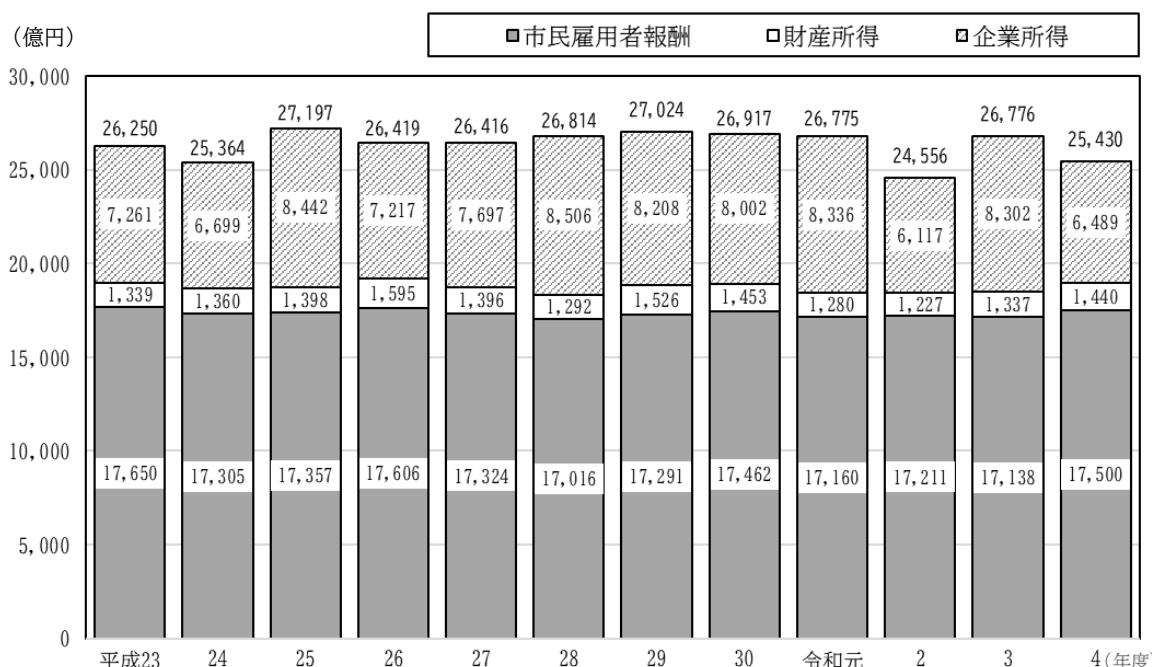
(単位：億円、%)

項目	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度	
	3年度	4	3年度	4	3年度	4	3年度	4
1 市民雇用者報酬	17,138	17,500	64.0	68.8	-0.4	2.1	-0.3	1.4
(1) 賃金・俸給	14,561	14,712	54.4	57.9	-0.8	1.0	-0.5	0.6
(2) 雇主の社会負担	2,577	2,789	9.6	11.0	1.9	8.2	0.2	0.8
a 雇主の現実社会負担	2,150	2,275	8.0	8.9	1.6	5.8	0.1	0.5
b 雇主の帰属社会負担	427	513	1.6	2.0	3.3	20.2	0.1	0.3
2 財産所得（非企業部門）	1,337	1,440	5.0	5.7	9.0	7.7	0.4	0.4
a 受取	1,600	1,687	6.0	6.6	5.2	5.5	0.3	0.3
b 支払	263	247	1.0	1.0	-10.7	-6.0	-0.1	-0.1
(1) 一般政府（地方政府等）	-112	-104	-0.4	-0.4	4.4	7.3	0.0	0.0
(2) 家計	1,419	1,511	5.3	5.9	7.6	6.4	0.4	0.3
(3) 対家計民間非営利団体	30	34	0.1	0.1	18.7	13.7	0.0	0.0
3 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	8,302	6,489	31.0	25.5	35.7	-21.8	8.9	-6.8
(1) 民間法人企業	6,184	4,534	23.1	17.8	50.3	-26.7	8.4	-6.2
(2) 公的企業	316	181	1.2	0.7	40.3	-42.6	0.4	-0.5
(3) 個人企業	1,801	1,773	6.7	7.0	1.3	-1.6	0.1	-0.1
4 市民所得(1+2+3)	26,776	25,430	100.0	100.0	9.0	-5.0	9.0	-5.0
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	39,670	38,856	148.2	152.8	8.2	-2.1	12.2	-3.0

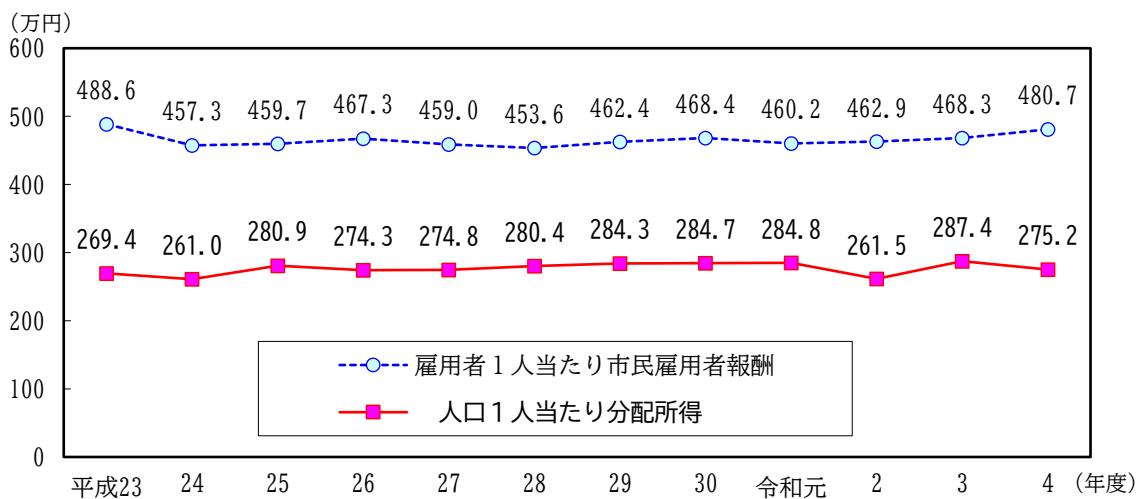
1 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は1兆7,500億円で、前年度に比べて362億円(対前年度増加率2.1%)の増加となった。項目別にみると、賃金・俸給は151億円(同1.0%)の増加、雇主の社会負担は212億円(同8.2%)の増加となった。市民雇用者1人当たりの市民雇用者報酬(=市民雇用者報酬/市民雇用者数)は480万7千円となり、前年度と比べて12万4千円(同2.6%)の増加となった。

図－5 市民雇用者報酬、財産所得、企業所得の推移



図－6 1人当たり分配所得の推移



2 財産所得

非企業部門の財産所得は、受取1,687億円、支払247億円となり、差引純額では1,440億円で、103億円（対前年度増加率7.7%）の増加となった。これを部門別にみると、財産所得の大部分を占める家計では92億円（同6.4%）増加し、一般政府（地方政府等）では8億円（同7.3%）増加、対家計民間非営利団体では4億円（同13.7%）増加した。

3 企業所得

企業所得は6,489億円で、前年度に比べて1,813億円（対前年度増加率△21.8%）と大幅に減少した。

IV 市内総生産(支出側)

市内総生産(支出側)は、市内で新たに生み出された付加価値がどの部門にどのような形態で支出されたかを表している。

令和4年度の市内総生産(支出側)は、名目で3兆7,968億円、連鎖方式・平成27暦年基準の実質で3兆6,338億円であった。前年度に比べて、名目で1,570億円（対前年度増加率△4.0%）減少し、実質で1,520億円（同△4.0%）減少している。市内総生産(支出側)に域外からの所得（純）を加えた市内居住者ベースの市民総所得は、名目で3兆8,856億円、814億円（同△2.1%）の減少であった。なお、市内総生産(支出側)デフレーター（平成27年=100）は104.5となり、前年度と比べ0.1ポイント増加した。

表－5 市内総生産(支出側)（名目）

(単位：億円， %)

項目	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度	
	3年度	4	3年度	4	3年度	4	3年度	4
1 民間最終消費支出	22,924	23,316	58.0	61.4	△ 0.6	1.7	△ 0.4	1.0
(1) 家計最終消費支出	22,279	22,689	56.3	59.8	△ 0.4	1.8	△ 0.2	1.0
(2) 対家計民間非営利団体	645	627	1.6	1.7	△ 8.1	△ 2.7	△ 0.2	△ 0.0
2 地方政府等最終消費支出	7,022	6,942	17.8	18.3	△ 7.6	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.2
3 市内総資本形成	4,938	5,730	12.5	15.1	17.9	16.0	2.0	2.0
(1) 総固定資本形成	4,941	4,651	12.5	12.2	7.1	△ 5.9	0.9	△ 0.7
(2) 在庫変動	△ 2	1,079	△ 0.0	2.8
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不適合	4,654	1,980	11.8	5.2
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 532	△ 325	△ 1.3	△ 0.9
(2) 統計上の不適合	5,186	2,305	13.1	6.1
5 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	39,538	37,968	100.0	100.0	8.5	△ 4.0	8.4	△ 4.0
(参考) 域外からの所得(純)	132	888	0.3	2.3	△ 36.6	572.9	△ 0.2	1.9
市民総所得(市場価格表示)	39,670	38,856	100.3	102.3	8.2	△ 2.1	8.2	△ 2.1

1 名目市内総生産(支出側)

(1) 民間最終消費支出

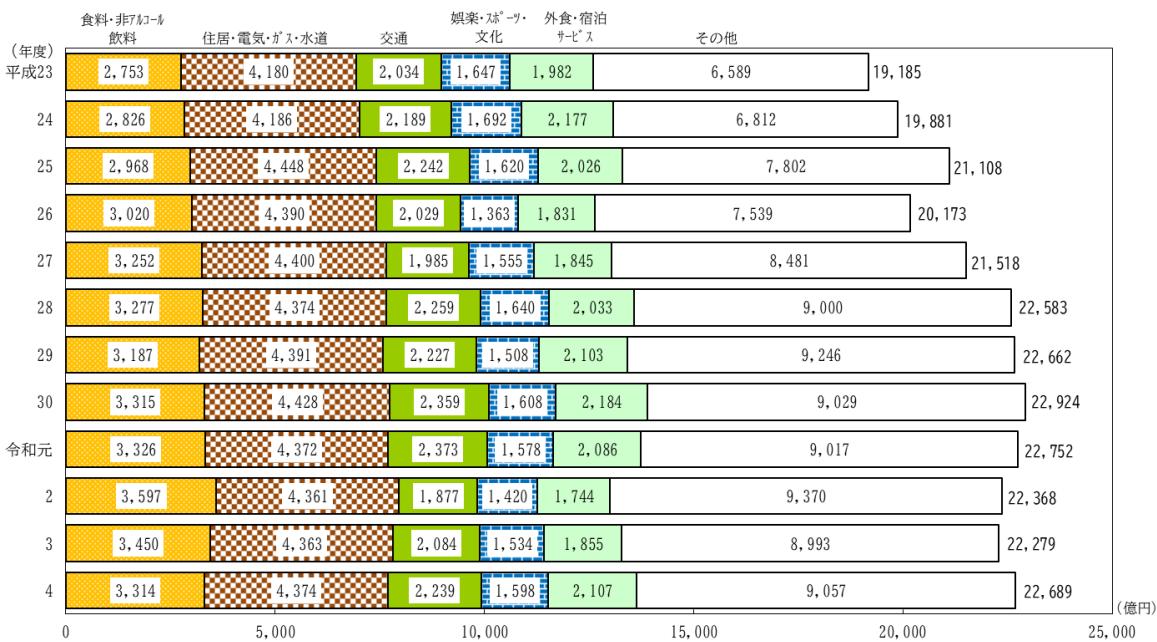
民間最終消費支出は2兆3,316億円となり、前年度に比べて392億円増加し、対前年度増加率は1.7%となった。

民間最終消費支出の97.3%を占める家計最終消費支出は2兆2689億円となり、前年度に比べて410億円（対前年度増加率1.8%）の増加となった。

これを費目別にみると、食料・非アルコール飲料3,314億円（同△3.9%）、アルコール飲料・たばこ766億円（同22.5%）、被服・履物993億円（同1.3%）、住居・電気・ガス・水道4,374億円（同0.3%）、家具・家庭用機器・家事サービス1,006億円（同0.4%）、保健・医療620億円（同0.7%）、交通2,239億円（同7.4%）、情報・通信1,802億円（同△3.6%）、娯楽・スポーツ・文化1,598億円（同4.2%）、教育サービス183億円（同1.6%）、外食・宿泊サービス2,107億円（同13.6%）、保険・金融サービス1,564億円（△5.3%）、個別ケア・社会保護・その他2,123億円（同2.7%）となった。

また、対家計民間非営利団体の最終消費支出は627億円で、前年度と比べ18億円（同△2.7%）の減少となった。

図－7 家計最終消費支出（名目）の推移



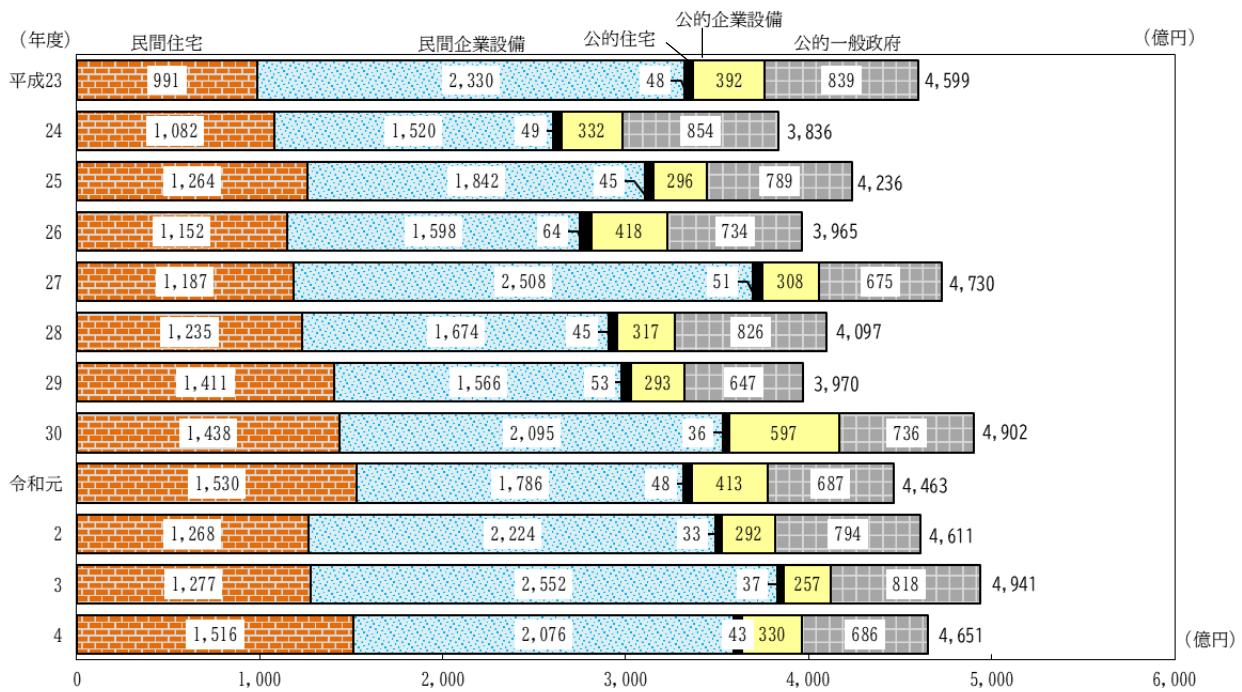
(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は6,942億円となり、前年度に比べて80億円（対前年度増加率△1.1%）の減少となった。

(3) 市内総資本形成

市内総資本形成は5,730億円となり、前年度に比べて792億円（対前年度増加率16%）の増加となった。総固定資本形成は前年度に比べて290億円（同△5.9%）減少した。項目別にみると、民間固定資本形成は3,591億円（同△6.2%）で、住宅1,516億円（同18.7%）、企業設備2,076億円（同△18.7%）となった。公的固定資本形成は1,059億円（同△4.7%）で、住宅43億円（同18.4%）、企業設備330億円（同28.6%）、一般政府686億円（同△16.1%）となった。在庫変動は1,079億円となった。

図-8 総固定資本形成（名目）の推移



2 実質市内総生産(支出側) (実質:連鎖方式)

実質市内総生産(支出側) (平成 27 历年基準) は 3 兆 6,338 億円で、前年度に比べて 1,520 億円 (対前年度増加率△4.0%) の減少となった。

内訳をみると、民間最終消費支出は 2 兆 2,045 億円で、前年度に比べて 341 億円 (同△1.5%) の減少、地方政府等最終消費支出は 6,786 億円で、前年度に比べて 174 億円 (同△2.5%) の減少、市内総資本形成は 5,045 億円で、453 億円 (同 9.9%) の増加となり、財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合の 2,462 億円と合わせ、前年度より減少となった。

表-6 市内総生産(支出側) (実質:連鎖方式)

項目	(単位:億円, %)							
	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度	
	3年度	4	3年度	4	3年度	4	3年度	4
1 民間最終消費支出	22,386	22,045	59.1	60.7	-1.7	-1.5	-1.1	-0.9
(1) 家計最終消費支出	21,748	21,440	57.4	59.0	-1.4	-1.4	-0.9	-0.8
(2) 対家計民間非営利団体	638	604	1.7	1.7	-9.6	-5.3	-0.2	-0.1
2 地方政府等最終消費支出	6,960	6,786	18.4	18.7	-8.5	-2.5	-1.8	-0.5
3 市内総資本形成	4,592	5,045	12.1	13.9	13.3	9.9	1.5	1.2
(1) 総固定資本形成	4,602	4,140	12.2	11.4	2.9	-10.0	0.4	-1.2
(2) 在庫変動	-2	1,049	0.0	2.9
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	3,921	2,462	10.4	6.8
5 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	37,858	36,338	100.0	100.0	7.5	-4.0	7.5	-4.0